

平成 14年11月期

## 個別財務諸表の概要

平成 15年 1月 14日

上場会社名 キューピー株式会社  
 コード番号 2809

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kewpie.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大山 轟介  
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長 氏名 坂上 利夫 TEL (03)3486 - 3331  
 決算取締役会開催日 平成 15年 1月 14日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 2月 20日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 14年11月期の業績 (平成 13年12月1日~平成 14年11月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年11月期	271,208	4.1	10,457	3.5	10,582	6.6
13年11月期	260,466	3.5	10,836	2.4	11,329	8.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年11月期	6,030	3.8	39.11	35.97	5.8	5.7	3.9
13年11月期	6,268	-	40.54	35.82	6.2	5.9	4.3

(注) 期中平均株式数 14年11月期 154,186,993株 13年11月期 154,618,407株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年11月期	12.00	6.00	6.00	1,844	30.6	1.7
13年11月期	12.00	6.00	6.00	1,851	29.5	1.8

(注) 14年11月期期末配当金内訳 記念配当0円00銭 特別配当0円00銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年11月期	186,656	105,794	56.7	690.46
13年11月期	185,861	102,596	55.2	664.90

(注) 期末発行済株式数 14年11月期 155,464,515株 13年11月期 155,463,617株  
 期末自己株式数 14年11月期 2,240,487株 13年11月期 1,159,451株

## 2. 15年11月期の業績予想 (平成 14年12月1日~平成 15年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	138,100	6,300	3,400	6.00	-	-
通期	282,500	11,800	6,700	-	6.00	12.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円73銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

( 1 ) 比較貸借対照表

( 単位 百万円 )

資産の部						
科 目	期 別	第89期 (平成13年11月30日現在)		第90期 (平成14年11月30日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
流動資産		87,339	47.0	86,612	46.4	727
現金及び預金		14,770		9,834		4,936
売掛金及び受取手形		42,800		43,519		719
有価証券		97		-		97
たな卸資産		13,276		12,918		358
短期貸付金		13,265		16,961		3,696
繰延税金資産		1,193		1,027		166
その他		2,180		2,414		234
貸倒引当金		242		64		178
固定資産		98,521	53.0	100,044	53.6	1,523
有形固定資産		58,745	31.6	63,156	33.8	4,411
建物及び構築物		24,184		27,388		3,204
機械装置		14,851		16,960		2,109
土地		15,864		15,856		8
建設仮勘定		3,311		2,285		1,026
その他		533		666		133
無形固定資産		1,367	0.7	1,394	0.8	27
投資等		38,407	20.7	35,493	19.0	2,914
投資有価証券		13,330		11,709		1,621
子会社株式		17,170		17,281		111
繰延税金資産		3,469		1,703		1,766
その他		4,637		5,404		767
貸倒引当金		200		606		406
資産合計		185,861	100.0	186,656	100.0	795

(単位 百万円)

負債及び資本の部						
科 目	期 別	第89期 (平成13年11月30日現在)		第90期 (平成14年11月30日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
流動負債		53,857	29.0	50,370	27.0	3,487
買掛金		26,022		28,598		2,576
短期借入金		3,000		4,740		1,740
1年以内に償還予定の転換社債		3,648		-		3,648
未払金		13,287		10,743		2,544
未払法人税等		1,207		768		439
売上割戻引当金		1,787		1,763		24
賞与引当金		334		277		57
その他		4,570		3,477		1,093
固定負債		29,407	15.8	30,490	16.3	1,083
転換社債		18,629		18,629		-
長期借入金		-		2,104		2,104
退職給付引当金		6,263		1,649		4,614
役員退任慰労引当金		1,059		1,264		205
その他		3,456		6,844		3,388
負債合計		83,265	44.8	80,861	43.3	2,404
資本金		24,103		24,104		1
資本準備金		29,418		29,418		0
利益準備金		3,115		3,115		-
任意積立金		41,256		45,417		4,161
特別償却準備金		86		69		17
買換資産圧縮記帳積立金		2,169		2,147		22
別途積立金		39,000		43,200		4,200
当期末処分利益		6,252		6,215		37
(当期純利益)		(6,268)		(6,030)		(238)
その他有価証券評価差額		354		203		151
自己株式		1,194		2,272		1,078
資本合計		102,596	55.2	105,794	56.7	3,198
負債及び資本合計		185,861	100.0	186,656	100.0	795

## (2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 89 期 〔自 平成 12 年 12 月 1 日 至 平成 13 年 11 月 30 日〕		第 90 期 〔自 平成 13 年 12 月 1 日 至 平成 14 年 11 月 30 日〕		増 減	対前期比
	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		
売 上 高	260,466	100.0	271,208	100.0	10,742	104.1
売 上 原 価	177,434	68.1	186,953	68.9	9,519	105.4
売 上 総 利 益	83,031	31.9	84,255	31.1	1,224	101.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	72,194	27.7	73,798	27.2	1,604	102.2
営 業 利 益	10,836	4.2	10,457	3.9	379	96.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	671	0.3	828	0.3	157	123.4
そ の 他	520	0.2	195	0.1	325	37.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	402	0.2	343	0.1	59	85.3
そ の 他	296	0.1	555	0.2	259	187.5
経 常 利 益	11,329	4.3	10,582	3.9	747	93.4
特 別 利 益						
厚生年金代行部分返上益	-	-	3,092	1.1	3,092	-
退職給付信託設定益	3,611	1.4	-	-	3,611	-
退職給付会計基準変更時差異	3,706	1.4	-	-	3,706	-
そ の 他	854	0.3	426	0.2	428	49.9
特 別 損 失						
固定資産除却損	445	0.2	598	0.2	153	134.4
信託設定退職給付費用	7,154	2.7	-	-	7,154	-
投資有価証券評価損	1,060	0.4	2,059	0.8	999	194.2
そ の 他	65	0.0	655	0.2	590	1007.7
税 引 前 当 期 純 利 益	10,775	4.1	10,788	4.0	13	100.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,341	1.3	2,935	1.1	406	87.8
法 人 税 等 調 整 額	1,165	0.4	1,821	0.7	656	156.3
当 期 純 利 益	6,268	2.4	6,030	2.2	238	96.2
前 期 繰 越 利 益	1,002		1,110		108	
中 間 配 当 額	925		925		0	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	92		-		92	
当 期 未 処 分 利 益	6,252		6,215		37	99.4

## (3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 89 期	第 90 期	増 減
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		6,252	6,215	37
任 意 積 立 金 取 崩 額		58	36	22
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		36	15	21
買 換 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額		21	20	1
合 計		6,310	6,251	59
利 益 処 分 額		5,200	5,183	17
利 益 配 当 金		925	919	6
(普通配当 1 株当たり 6 円)		( 925)	( 919)	( 6)
役 員 賞 与 金		55	54	1
(うち監査役員賞与金)		( 6)	( 6)	( 0)
任 意 積 立 金		4,219	4,209	10
特 別 償 却 準 備 金		19	9	10
別 途 積 立 金		4,200	4,200	-
次 期 繰 越 利 益		1,110	1,068	42

(注) 特別償却準備金および買換資産圧縮記帳積立金は、法人税法および租税特別措置法の規定に基づくものであります。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) その他有価証券

##### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

### 2. デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

ヘッジ取引については、ヘッジ会計によっております。

### 3. たな卸資産

#### (1) 評価基準

商品、製品、原材料、仕掛品および貯蔵品は原価基準によっております。

#### (2) 評価方法

商品、製品(下記を除く)、原材料、仕掛品および貯蔵品は月別移動平均法によっております。連産品の一部は、売価還元総平均法によっております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

下記の資産を除き、定率法によっております。

建物のうち平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。耐用年数および残存価額については、法人税の定めと同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産については、定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 長期前払費用は、定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過年度実績率を基礎とした将来の貸倒予測率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 売上割戻引当金

当期において負担すべき割戻金の支払に備えるため、売上高に対し、会社の基準（売上高に対する割戻し支出予想額の割合）により発生主義で計算した額を計上しております。

#### (3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払に備えるため、支給対象期間基準を基礎とし、将来の支給見込額を加味して計上しております。

#### (4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また各期の数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により、それぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

当社の退職給付制度は、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を採用しております。

#### (追加情報)

平成14年10月1日付で厚生年金基金の代行部分の返上について、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたため、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産が消滅したものとみなして処理しており、返還に伴う特別利益3,092百万円を計上しております。なお、年金資産の当事業年度末における返還相当額は9,602百万円であります。

#### (5)役員退任慰労引当金(商法第287条ノ2に規定する引当金であります。)

役員退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 6.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7.ヘッジ会計の方法

#### (1)ヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。

#### (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建仕入取引

#### (3)ヘッジ方針は、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、投機的な取引は行わない方針です。

#### (4)ヘッジ有効性の評価の方法

管理手続は社内の管理規定に基づいて行い、ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額を対比分析し、その有効性を評価し厳格に管理しております。

### 8.消費税等の処理は、税抜方式によっております。

注記事項

第 89 期 (平成 13 年 11 月 30 日現在)	第 90 期 (平成 14 年 11 月 30 日現在)																																																																
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 77,132 百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 3,527 百万円</p> <p>3. 自己株式(1,159,451 株) 1,194 百万円 ストックオプション制度による取得株式数を 含みます。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1.</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,387 百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 備品</td> <td style="text-align: center;">2,257</td> <td style="text-align: center;">1,219</td> <td style="text-align: center;">1,037</td> </tr> <tr> <td>車 運搬具</td> <td style="text-align: center;">651</td> <td style="text-align: center;">315</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">88</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,041</td> <td style="text-align: center;">1,578</td> <td style="text-align: center;">1,462</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">739 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">751 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,490 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">929 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">890 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具 備品	2,257	1,219	1,037	車 運搬具	651	315	336	ソフトウェア	132	43	88	合計	3,041	1,578	1,462	1 年内	739 百万円	1 年超	751 百万円	合計	1,490 百万円	支払リース料	929 百万円	減価償却費相当額	890 百万円	支払利息相当額	34 百万円	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 有形固定資産減価償却累計額 81,029 百万円</p> <p>2. 偶発債務(保証債務) 3,051 百万円</p> <p>3. 自己株式(2,240,487 株) 2,272 百万円 ストックオプション制度による取得株式数を 含みます。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. その他の特別損失の主な内訳 貸倒引当金繰入額 451 百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 2,395 百万円</p> <p>(リース取引関係)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 備品</td> <td style="text-align: center;">2,427</td> <td style="text-align: center;">1,639</td> <td style="text-align: center;">787</td> </tr> <tr> <td>車 運搬具</td> <td style="text-align: center;">917</td> <td style="text-align: center;">520</td> <td style="text-align: center;">396</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">132</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,477</td> <td style="text-align: center;">2,231</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 年内</td> <td style="text-align: right;">704 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td style="text-align: right;">561 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,265 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">888 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">855 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具・器具 備品	2,427	1,639	787	車 運搬具	917	520	396	ソフトウェア	132	71	61	合計	3,477	2,231	1,246	1 年内	704 百万円	1 年超	561 百万円	合計	1,265 百万円	支払リース料	888 百万円	減価償却費相当額	855 百万円	支払利息相当額	29 百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
工具・器具 備品	2,257	1,219	1,037																																																														
車 運搬具	651	315	336																																																														
ソフトウェア	132	43	88																																																														
合計	3,041	1,578	1,462																																																														
1 年内	739 百万円																																																																
1 年超	751 百万円																																																																
合計	1,490 百万円																																																																
支払リース料	929 百万円																																																																
減価償却費相当額	890 百万円																																																																
支払利息相当額	34 百万円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
工具・器具 備品	2,427	1,639	787																																																														
車 運搬具	917	520	396																																																														
ソフトウェア	132	71	61																																																														
合計	3,477	2,231	1,246																																																														
1 年内	704 百万円																																																																
1 年超	561 百万円																																																																
合計	1,265 百万円																																																																
支払リース料	888 百万円																																																																
減価償却費相当額	855 百万円																																																																
支払利息相当額	29 百万円																																																																

( 有価証券関係 )

前連結会計年度と当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第90期(平成14年11月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	3,719	6,118	2,399
関連会社株式	290	806	515
合 計	4,009	6,924	2,915

( 税効果会計関係 )

	第89期 (平成13年11月30日現在)	第90期 (平成14年11月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の 発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産(流動)		
売上割戻引当金	750百万円	740百万円
未払事業税	111百万円	70百万円
その他	331百万円	216百万円
計	1,193百万円	1,027百万円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	2,628百万円	691百万円
退職給付信託	1,488百万円	1,488百万円
役員退任慰労引当金	444百万円	531百万円
その他	513百万円	574百万円
計	5,075百万円	3,284百万円
繰延税金資産合計	6,268百万円	4,312百万円
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮記帳積立金	1,555百万円	1,540百万円
特別償却準備金	50百万円	40百万円
計	1,605百万円	1,581百万円
繰延税金負債合計	1,605百万円	1,581百万円
繰延税金資産の純額	4,662百万円	2,731百万円

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 比較売上高

(単位 百万円)

期別 品目別	第89期 〔自平成12年12月1日〕 〔至平成13年11月30日〕	第90期 〔自平成13年12月1日〕 〔至平成14年11月30日〕	増減	対前期比
マヨネーズ・ ドレッシング事業	100,038 ( 38.41% )	101,512 ( 37.43% )	1,474	% 101.5
缶詰・レトルト事業	49,286 ( 18.92% )	50,937 ( 18.78% )	1,651	103.3
タマゴ事業	72,912 ( 27.99% )	77,221 ( 28.47% )	4,309	105.9
ヘルスケア事業	12,087 ( 4.64% )	13,340 ( 4.92% )	1,253	110.4
野菜とサラダ事業	23,279 ( 8.94% )	25,112 ( 9.26% )	1,833	107.9
設備賃貸事業	2,862 ( 1.10% )	3,083 ( 1.14% )	221	107.7
合 計	260,466 ( 100.00% )	271,208 ( 100.00% )	10,742	104.1

# 役員 の 異 動

(平成 15 年 2 月 20 日付)

## 1. 代表取締役の異動

### (1) 新任候補者

なし

### (2) 退任予定者

代 表 取 締 役 副 社 長 小 宮 山 清 司

代 表 取 締 役 専 務 秋 元 鐵 夫

## 2. その他取締役の異動

### (1) 新任候補者

取 締 役 家 庭 用 営 業 本 部 長 三 宅 峰 三 郎 (現 家 庭 用 営 業 本 部 長)

### (2) 退任予定者

取 締 役 相 談 役 中 島 雄 一 (相 談 役 就 任 予 定)

取 締 役 総 務 担 当 浅 川 高 嗣

取 締 役 原 田 純 男

(キューピー醸造㈱代表取締役社長)

取 締 役 小 椋 勇 雄

(㈱ポテトデリカ代表取締役社長)

(注) 原田純男はキューピー醸造㈱代表取締役社長、小椋勇雄は㈱ポテトデリカ代表取締役社長を引き続き務めます。

## 3. 昇格予定取締役

常 務 取 締 役 経 営 企 画 室 担 当 鈴 木 豊 (現 取 締 役 経 営 企 画 室 担 当)

### (ご参考) 職務分担の変更

平成 15 年 2 月 20 日付で、現 専務取締役管理本部長 (兼 情報物流担当) の坂上利夫は、専務取締役管理本部担当、関連会社担当および情報物流担当となります。

なお、後任の管理本部長には、現 ケイ・システム株式会社 (連結子会社) 代表取締役社長の佐々木克彦が同日付で就任する予定であります。(同社の代表取締役社長も引き続き務めます)

以 上